

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

JUNE 22ND 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 5月の主要経済指標 民間投資が大幅に鈍化

【産 業】

- 5月新車販売台数 前年同月比+9.8%

【貿易・投資】

- 5月の対内直接投資額 前年同月比▲1.0%

【金融・為替】

- 5月 クロスボーダー人民元決済額
- 5月 人民元新規貸出 9,855 億元 前月比+4,299 億元

■ RMB REVIEW

- 英国情勢を睨みながらも下落リスクに警戒

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の市場体系建設での公平競争審査制度構築に関する意見」
- 「国家外貨管理局の資本項目人民元転管理政策の改革・規範化に関する通知」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月の主要経済指標 民間投資が大幅に鈍化

国家統計局は13日、5月の主要経済指標を発表した。

1-5月の固定資産投資は前年同期比+9.6%(1-4月:+10.5%)と、伸びは前月より0.9ポイント縮小し、2ヶ月連続の鈍化となった。うち、民間部門の投資が同+3.9%と投資全体の伸びを大きく下回った。また、今年に入って民間投資が減速傾向にあり(1-2月:+6.9%、1-3月:+5.7%、1-4月:+5.2%)、潜在的な成長原動力の不足を反映していると指摘した。同局は、民間投資意欲を低下させている要因として、工業製品出荷価格の持続的下落、資金調達難、一部産業の規制緩和の遅れ等を挙げるとともに、今後、新たな民間投資促進策を発表する可能性があることを示唆した。一方、国有部門の投資は同+23.3%、インフラ投資は同+20.0%と高い伸びを維持した。

5月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6%と前月比横ばいとなった。うち、ハイテク産業が同+11.5%、機械・設備製造業が同+8.5%と、前月より伸びがそれぞれ1.8ポイント、0.6ポイント上昇し、産業構造の改善が進んでいるという。

5月の社会消費財小売高総額は同+10.0%(4月:+10.1%)と、伸びは前月より0.1ポイント下落したものの、堅調な伸びを維持した。引き続きネット通販(1-5月:前年同期比+27.7%)が消費全体を牽引しており、自動車販売台数の伸びが前月より改善したこと(注)も消費の下支え要因となったとの見方を示した。

今後の動向については、外部環境の不安定要因の増加や、国内の構造改革に起因する短期的な下押し圧力があるものの、中国経済は中高速成長を維持する潜在力と条件を有しているとし、具体的に、経済発展の遅れている中西部地域に大きな発展余地が残っていること、個人消費の高度化に伴い旅行、介護、健康促進、環境改善等の分野に大きな需要が見込まれること、行政簡素化の推進や供給側構造改革等による効果が徐々に現れることが期待されるとした。

(注):本誌今号DIGEST「5月新車販売台数 前年同月比+9.8%」をご参照。

<5月の主要経済指標>

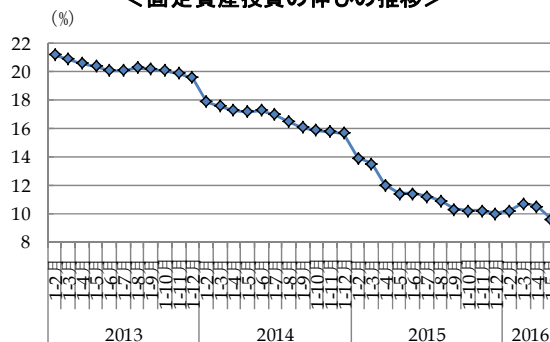
項 目		金 額	前年比(%)	
固定資産投資(除く農村企業投資)*		(億元)	187,671	9.6
うち、国有部門		(億元)	64,733	23.3
うち、民間部門		(億元)	116,384	3.9
産業別	第一次産業	(億元)	5,081	20.6
	第二次産業	(億元)	74,882	5.8
	第三次産業	(億元)	107,708	11.9
工業生産(付加価値ベース)**		-	-	6.0
社会消費財小売総額		(億元)	26,611	10.0
消費者物価上昇率(CPI)		-	-	2.0
工業生産者出荷価格(PPI)		-	-	▲2.8
工業生産者購買価格		-	-	▲3.8
輸出		(億米ドル)	1,810.6	▲4.1
輸入		(億米ドル)	1,310.8	▲0.4
貿易収支		(億米ドル)	499.8	-
対内直接投資(実行ベース)		(億米ドル)	88.9	▲1.0

*:1~5月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

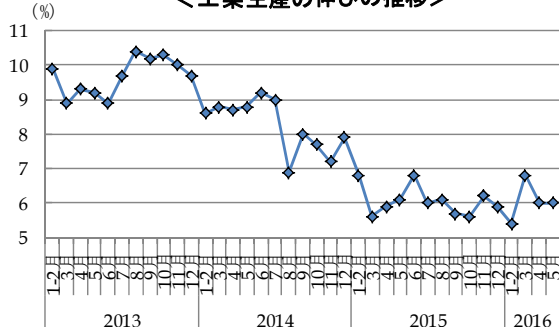
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<固定資産投資の伸びの推移>



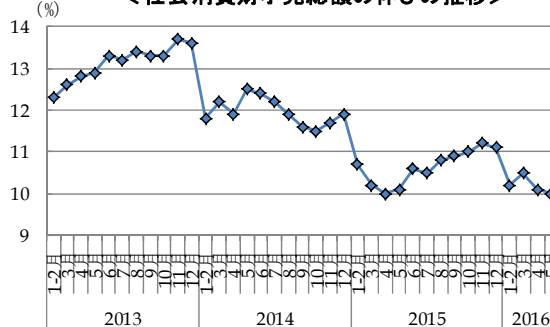
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<工業生産の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<社会消費財小売総額の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆5月新車販売台数 前年同月比+9.8%

中国自動車工業協会の13日の発表によると、5月の自動車販売台数は前年同月比+9.8%の209.2万台と、伸び率は前月の+6.3%から拡大した。

車種別販売では、乗用車が前年同月比+11.3%の179.3万台、うち、排気量1,600cc以下の小型車が税制優遇策^(注)を受けて好調が続く、同+18.8%の128.3万台と、伸びは前月の+12.1%からさらに拡大した。一方、商用車は同+1.4%の29.9万台に止まった。

乗用車のタイプ別では、セダンが同+1.5%の92.1万台、SUV(スポーツ型多目的車)が同+36.3%の62.7万台、MPV(多目的車)が同+28.2%の18.0万台と、SUVとMPVが大きく伸びた。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系40.0%(4月:42.0%)、独系19.6%(4月:19.5%)、日系17.7%(4月:16.1%)、米国系11.2%(4月:11.1%)、韓国系8.4%(4月:8.3%)、仏系2.8%(4月:3.0%)と、仏系を除き、外資系はともに前月よりシェアを伸ばし、日系は引き続き外資系の第2位を維持した。

(注) 同税制優遇策の概要は本誌2015年10月21日号の「EXPERT VIEW」をご参照。

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschiweek/415102101.pdf>

【貿易・投資】

◆5月の対内直接投資額 前年同月比▲1.0%

商務部の12日の発表によると、5月の新規設立の外資企業数は前年同月比+43.6%の2,573社、対内直接投資額(実行ベース)は同▲1.0%の88.9億米ドルとなった。1-5月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同月比+13.5%の10,871社、対内直接投資額(実行ベース)は同+3.8%の541.9億米ドルとなった。

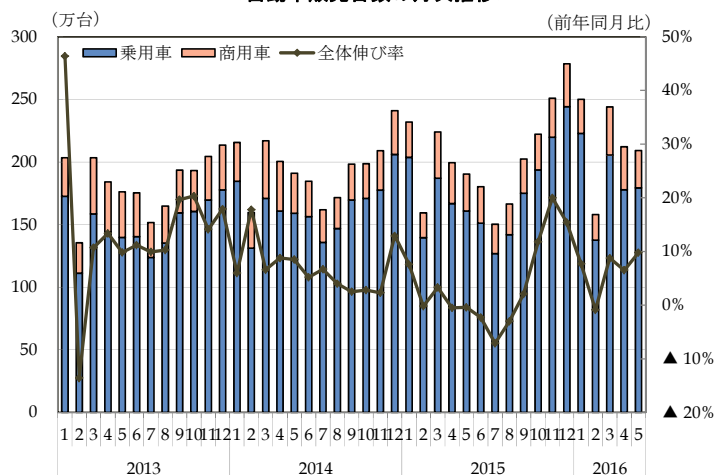
国別では、1-5月の日本からの直接投資は前年同期比▲17.4%^(注)の14.7億米ドルと、1-4月の同▲5.6%から減少幅が拡大した一方、米国からは同+140.2%の23.2億米ドル、EUからは同+24.5%の41.2億米ドル、ASEANからは同+13.3%の29.8億米ドルと大きく伸びた。(注: 当行計算ベース)

産業別では、1-5月のサービス業への直接投資が前年同期比+7.0%の382.2億米ドルと、1-4月の同+7.9%に続き堅調に伸びた一方、製造業への直接投資は同▲3.2%の155.2億米ドルと1-4月の同▲1.5%から減少幅がさらに拡大した。

なお、1-5月の対外直接投資額は前年同期比+61.9%の735.2億米ドルと1-4月の同+71.8%(600.8億米ドル)に続き好調を維持した。

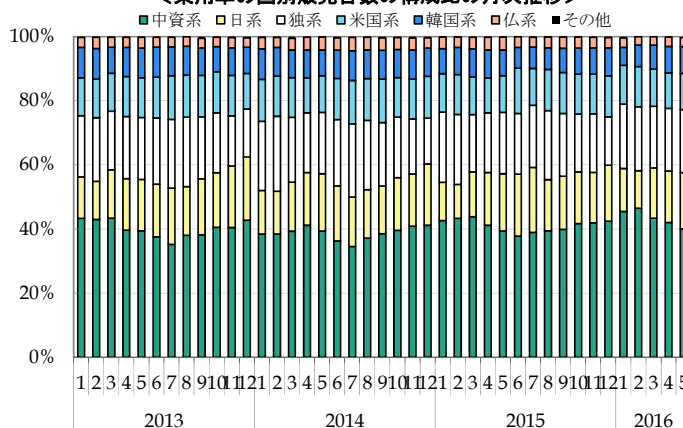
同部は、対外直接投資は今後も増加を続け、今年の対外直接投資規模は対内直接投資を上回るとの見方を示している。

＜自動車販売台数の月次推移＞

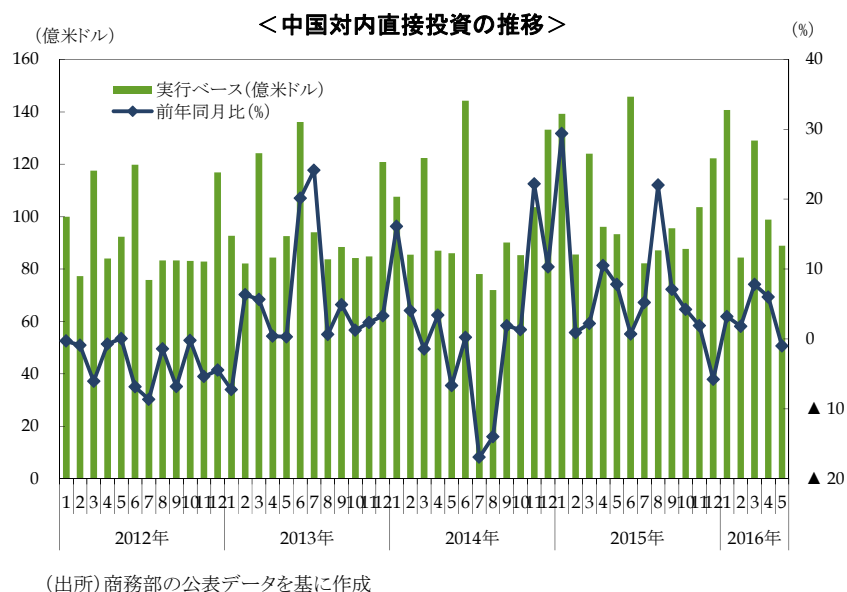


(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



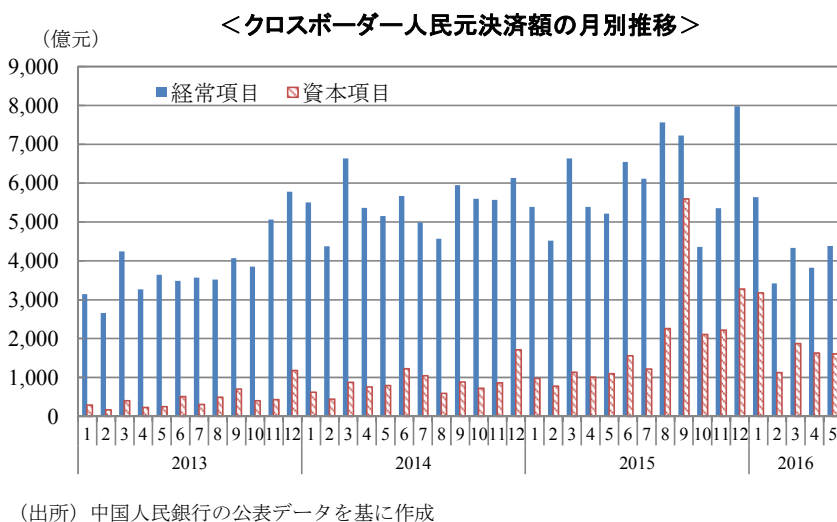
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成



【金融・為替】

◆5月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の15日の発表によると、5月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が4,380億元、うち、貨物貿易が3,467億元、サービス貿易が913億元。資本項目が1,602億元、うち、対内直接投資が902億元、対外直接投資が700億元となった。

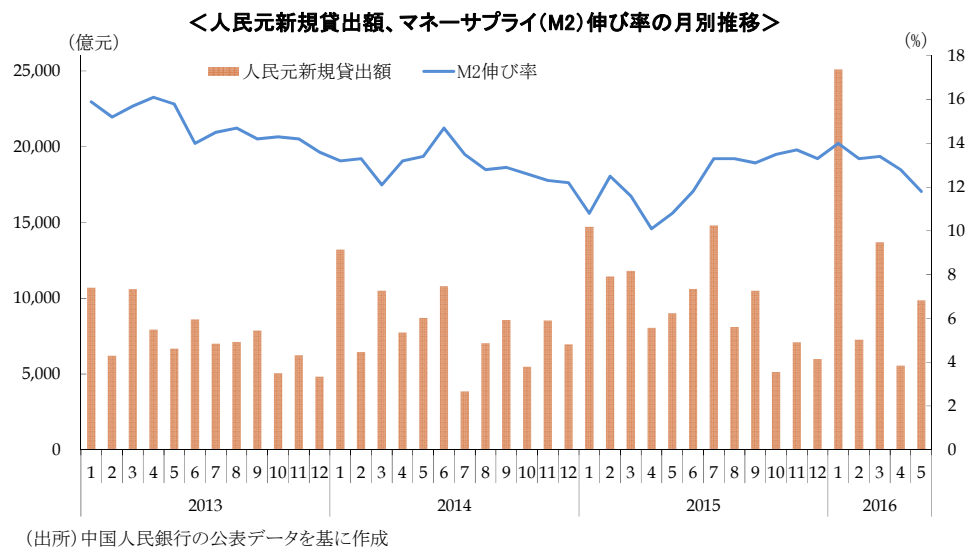


◆5月 人民元新規貸出 9,855億元 前月比+4,299億元

中国人民銀行の15日の発表によると、5月の人民元新規貸出額は9,855億元と、前月比+4,299億元、前年同月比+847億元となった。実体経済に供給される流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は6,599億元と、前月比▲911億元、前年同月比▲5,798億元となった。

また、5月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+11.8%の146兆1,700億元と、伸び率は4月末の+12.8%を1.0ポイント下回った。

(注) 社会融資総量＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険会社賠償＋投資用不動産＋その他



RMB REVIEW

◆英国情勢を睨みながらも下落リスクに警戒

今週(6/13～)のオンショア人民元(CNY)は、週初6.5820で寄り付いた後、旺盛なドル買い需要を背景にじりじり軟化。英国のEU離脱懸念を受けたリスク回避の動きや、中国のA株(中国本土に上場している人民元建て株式)のMSCIグローバル新興国株指数への採用見送り等も重石となる中、6/15には、2011年1月以来、約5年5ヶ月ぶり安値6.6047まで下落した。その後は、ハト派な米FOMCを受けて、一時高値となる6.5728まで反発するも、同水準では上値も重く、引けにかけて再び反落。本稿執筆時点では、6.58台後半にて推移している。オフショア人民元(CNH)も同様に、週初6.61絡みで寄り付いた後、旺盛なドル買い需要を背景に軟化。リスク回避の元売りも重なる中、6/15には、本年2月以来となる安値6.6155まで下落した。しかし、米FOMCを受けたドル売りが強まると反発。6/16には、高値となる6.5850を示現した。引けにかけては再び反落し、結局、6.59台後半にて越週しそうだ。

中国国家統計局が13日に公表した1-5月累計の固定資産投資は、前年比+9.6%と、市場予想である+10.5%を大幅に下回る結果となった。2000年以来、約16年ぶりに2桁台を割り込んだ。内訳を見ると、インフラ投資や不動産開発投資、及び国有企業による投資が堅調さを維持する一方、民間企業による投資が急減速。政府・当局がサプライサイドの構造改革を進める中で、民間投資の落ち込みが警戒される。

加えて、14日には、米MSCI社より、中国A株のグローバル新興国株指数への採用見送りが決定された。一昨年、昨年に続き、3年連続での見送りとなる。背景には、①QFII(適格外国機関投資家)の資本移動制限に対する懸念や、②株式の売買停止に係る新ルールへの不透明感等、資本市場改革への不十分さが挙げられる。採用を期待する向きも少なくなかったことから、当面は、期待感の剥落と共に、中国株や人民元相場の重石となるだろう。

こうした資本市場の開放を求める圧力は、株式市場のみならず、為替市場にも波及する。足許では、国内から国外への資本流出を抑制すべく、当局は口頭指導を通じた資本規制を強化。人民元改革に逆行する行動を進めてきた。しかし、10月のSDR(IMFの特別引き出し権)組み入れ開始を前に、ハードカレンシー化を求める圧力が高まりそうだ。実際、国家外為管理局は4/21、「資本市場における人民元の交換性を推進する」「オンショアとオフショアの人民元レート的一本化を目指す」と発表。6/6～6/7の米中戦略・経済対話でも、「市場原理に基づいた人民元相場の実現に向け改革を続ける」と発言している。こうした動きは、ボラティリティの拡大を想起させるため、人民元相場の下値不安を高め易い。事実、通貨オプション市場では、低下傾向にあったインプライド・ボラティリティとリスクリバーサル(人民元プットオーバー)が再び上昇。人民元の変動幅拡大や変動相場制移行など、人民元改革の進展が意識される。来週は、中国サイドのイベントに乏しいものの、英国のEU離脱の是非を問う国民投票(6/23)が発表される。EUからの離脱が決定すれば、金融市場は混乱に陥ると見られ、リスク回避の動きが一段と強まりそうだ。引き続き、人民元の下値を警戒する。

(6月17日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.06.13	6.5820	6.5820～ 6.5898	6.5863	0.0160	6.2175	0.0816	0.84838	0.0021	7.4209	-0.0509	2.3500	2964.66	-98.60
2016.06.14	6.5835	6.5804～ 6.5937	6.5905	0.0042	6.2348	0.0173	0.84946	0.0011	7.3965	-0.0244	2.3500	2975.61	10.95
2016.06.15	6.6020	6.5817～ 6.6047	6.5883	-0.0022	6.1945	-0.0403	0.84817	-0.0013	7.3919	-0.0046	2.2500	3021.70	46.09
2016.06.16	6.5818	6.5728～ 6.5869	6.5840	-0.0043	6.3204	0.1259	0.84857	0.0004	7.4151	0.0232	2.2900	3007.69	-14.01
2016.06.17	6.5847	6.5812～ 6.5932	6.5910	0.0070	6.3222	0.0018	0.84907	0.0005	7.4190	0.0039	2.2500	3019.85	12.16

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2016 年 6 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

[政策]

【行政改革】

○「国務院の市場体系建設での公平競争審査制度構築に関する意見」(国発[2016]34 号、2016 年 6 月 1 日発布・実施)

行政機関や公共機関が制定した規則や措置について、公平な競争を阻害しないかを審査するよう各省・自治区・直轄市政府と国務院各部門に指示したもの。市場化に向けた行政改革の一環。■審査の対象は、市場参入、産業支援、投資誘致、入札、政府調達、経営行為、資格基準など企業・個人の経済活動に関わる規則、規範的文書(注:法令ではない政策文書)、その他の政策・措置。審査基準は、①「市場参入・退出基準」(不合理な参入・退出条件を設けていないか、公平な競争によらず特別許可を与えていないかなど)、②「商品・要素自由移動基準」(外地及び輸入の商品・サービスに差異化した価格・補助金を適用していないか、同じく参入を制限していないかなど)、③「生産・経営コストへの影響基準」(特定の事業者に優遇を供与していないか、同じく社会保険料の納付を免除していないかなど)、④「生産・経営行為への影響基準」(事業者に独占的行為を強制していないか、同じく敏感な情報の開示を要求していないかなど)。■また、公平な競争に反する疑いのある政策・措置があれば誰でも通報できるとし、その場合、関係部門は速やかに処理しなければならないとしている。今年 7 月から国務院各部門と各省・自治区・直轄市政府が審査を開始し、来年からは各省・自治区・直轄市内の市・県政府と所属部門で審査を行う。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/14/content_5082066.htm

【産業政策】

○「国務院弁公庁の良好な市場環境を創造し、非鉄金属工業の構造調整、発展方式転換・利益増加促進に関する指導意見」(国弁発[2016]42 号、2016 年 6 月 5 日発布・実施)

非鉄金属工業が置かれている市場需要低迷と需給不均衡、生産能力過剰という状況をふまえ、今後の発展方針を示したもの。

■主な目標は、①電解アルミの稼働率を 80%以上とする、②銅・アルミなどの鉱産物の供給能力を顕著に増強する、③レアメタルの開発・利用水準を更に引き上げる、④再生金属の使用割合を安定的に引き上げる、⑤航空・自動車・建築・電子・包装などでの非鉄金属材料の消費量を更に拡大する、⑥国際生産能力協力の重大プロジェクトで実質的進展を勝ち取る、など。■実施する政策は、①発電企業からの電力の直接購入を奨励、②事業撤退企業からの無償割り当て土地の回収、有償払い下げによる収入を従業員再配置費用に充当、③クリーン製造、人工知能による製造、ブランド構築、公共プラットフォーム構築などへの財政支援を拡大、④非鉄金属の資源税の従価税化、行政費用の整理によ

[規則] 【外貨管理】 ○「国家外貨管理局の資本項目人民元転管理政策の改革・規範化に関する通知」(匯発[2016]16号、2016年6月9日発布・実施) 【金融開放】 ○「銀行カード決済機関管理弁法」(中国人民銀行・中国銀行業監督管理委員会令[2016]第2号、2016年6月7日公布・施行)	り鉱山の負担を軽減、⑤金融機関による有望企業への支援を誘導、⑥資本市場からの資金調達を支援、など。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/16/content_5082726.htm 外貨資本金・外債資金など資本項目外貨収入の人民元転についての規制緩和措置。自由貿易試験区などで試行していた措置を全国に拡大するもの。■要点は、①国内機構(内資企業と外商投資企業を含む)の資本項目外貨収入は、「自由人民元転」(注: 実需原則の下で自由に人民元転できる方式)を実施し、外貨から人民元に転換できる比率は暫定的に100%とする、②「自由人民元転」により資本項目外貨収入を人民元転する場合、「資本項目—人民元転・支払待ち口座」を開設し、項目別の外貨口座(資本金口座、外債専用口座など)から人民元転して振り替え、その口座から支払う、③国内機構は従来の支払・人民元転制(銀行が取引の真実性・合法性を審査の上で人民元転して取引先の口座に直接振り込む制度)を選択できる、など。■原文は国家外貨管理局の下記サイトをご参照。 http://www.safe.gov.cn/resources/wcmpages//wps/wcm/connect/safe_web_store/safe_web/zcfg/zbxmwhgl/zbxmzh/node_zcfg_zbxm_zbzh/1c8409804d241f1687cd8fe39639345e/ カード決済サービスに関する規則。昨年4月に国務院が同サービスへの参入条件を発表し、外国企業にも開放することを明らかにしていたが、それを具体的に規定したもの。■①越境取引で外貨でのカード決済サービスを提供する外国企業は、中国国内にカード決済機関を設立しなくともよいが、サービス開始の30日前までに中国人民銀行と中国銀行業監督管理委員会に書面で報告すること、また国内のカード決済システムの安定運営または公衆の支払の信用に重大な影響がある場合には、国内に法人を設立すること、②カード決済機関(法人)の登録資本は10億元以上で、董事と高級管理者の半数以上は5年以上の銀行業務または決済業務の経験と良好な品行・信望を持っていること、③設立手続きは1年間の準備と開業の2段階に分けて中国人民銀行に申請すること、中国人民銀行は各段階で中国銀行業監督管理委員会の意見を聞き、申請を受理した日から90日以内に許可または不許可を決定すること、④外国企業が国内のカード決済機関を買収する場合は、外資による買収の安全審査を適用すること、などが規定されている。■原文は中国銀行業監督管理委員会の下記サイトをご参照。 http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3077866/index.html
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2016 年 7 月 22 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>